

小向ダム表面取水設備更新工事

特 記 仕 様 書

令 和 7 年 度

南房総市水道局

目 次

第 1 章 一般事項	-1-
第 2 章 表面取水装置更新	-7-
第 1 節 本設工事	-7-
第 2 節 撤去工事	-11-
第 3 章 表面取水弁更新	-12-
第 1 節 表面取水弁	-12-
第 2 節 表面取水弁盤	-14-
第 4 章 ダム湖浚渫工事	-15-
第 1 節 浚渫工事	-15-

第 1 章 一般事項

1. 適用範囲

本仕様書は、小向ダム表面取水設備更新工事における設計、製作、運搬、据付及び仮設工事並びに撤去工事の一切に適用される。また、本仕様書に定めていない事項については、協議のうえ決定するものとする。

2. 工事場所

南房総市和田町小向 129 番地 小向ダム

3. 工事工期

令和 8 年 3 月 13 日

4. 工事概要

本工事は南房総市小向ダムの表面取水設備の更新を行うものである。

5. 規格、基準、法令等の準拠

本工事の機器、据付諸工事、建築等の製作施工にあたっては、次の各事項に準拠すること。

- ・国土交通省機械設備工事積算基準
- ・経済産業省電気設備技術基準
- ・千葉県積算基準 千葉県県土整備部
- ・日本産業規格 (JIS)
- ・電気学会電気規格調査会標準規格 (JEC)
- ・(社)日本電機工業会標準規格 (JEM)
- ・(社)日本電線工業会規格 (JCS)
- ・(社)日本電気協会内線規程
- ・(社)日本水道協会規格 (JWWA)
- ・ダム・堰施設技術基準 (案) (一社)ダム・堰施設技術協会
- ・選択取水設備設計要領 (案) 同解説 (財法)国土開発技術研究センター
- ・消防法
- ・道路交通法
- ・騒音規制法
- ・労働基準法
- ・その他

6. 本仕様書中「監督職員」とは、発注者の指定する当該工事を監督する職員をいう。

7. 工事に先だち受注者は、発注者の定める様式により、指定期日までに次の書類を提出しなければならない。

- ・ 工程表
- ・ 現場代理人及び主任技術者
- ・ 施工計画書
- ・ その他監督職員が指示する書類

8. 申請及び手続き

- ・ 受注者は、法令で定められた関係諸官公庁への報告、届出、許可認可申請等の手続き一切を代行するものとする。この際、官公庁より所定の指示があった場合は、速やかに監督職員に報告の上、承諾を得てから実施すること。これらに要する費用は、すべて本工事に含まれるものとする。但し、印紙代等は別途とする。

9. 工事实績情報の作成、登録

受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事は、工事实績情報サービス（CORINS）対象工事である。受注者は、標準仕様書の規定に基づき登録を行うものとする。

10. デジタル工事写真の小黑板情報電子化

本工事でデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、監督職員の承諾を受けたうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対策工事（以降、「対象工事」という）とすることができる。対象工事では以下の1から4の全てを実施することとする。

- (1) 受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」という）については、写真管理基準（平成30年度版）に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号リスト（CRYPTREC 暗号リスト）」URL「<http://www.cryptrec.go.jp/list.html>」に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。なお、使用機器の事例として、URL「<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」記載の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェアを参照されたい。ただし、この機用機器の事例からの選定に限定するものではない。

- (2) 受注者は、同条 1 の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準（平成 30 年度版）によるものとする。
- ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。
- (3) 本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準（平成 30 年度版）及びデジタル写真管理情報基準（令和 2 年 3 月）に準ずるが、同条 2 に示す小黑板情報の電子的記入については、デジタル写真管理情報基準（令和 2 年 3 月）「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。
- (4) 受注者は、同条 2 に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」という。）を工事完成時に監督職員へ納品するものとする。
- なお納品時に、受注者は URL(<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharin/index.html>)のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ「工事打合簿」等により提出するものとする。

11. 機器製作及び現場工事の諸事項

- ・受注者は、製作、施工にあたって軽微なる変更は、異議なく行うものとし、大幅な変更については、協議により実施すること。
 - ・受注者は、製作、施工にあたって本設備完成上当然必要と思われるものについては、設計図書に記載がなくても異議なく実施すること。
 - ・受注者は、次の関係図書を各指定部数提出すること。機器の製作、現場工事は監督職員の承諾を得た後に着手すること。
- これら図書作成に要する費用は、すべて本工事に含まれるものとする。

承 諾 図

完 成 図

その他監督職員の指示する図書類

- ・工事現場には見やすい場所に工事件名、工事箇所、期間、事務所名、受注者の名称等を記載した工事標識等を所定の場所に設置しなければならない。
- ・受注者は、保安施設基準による設備、標識を設けなければならない。
- ・受注者は、機器製作中及び製作後、また現場工事開始から完了までの過程を随時写真撮影(カラー)し、整理の上、2部提出すること。
- ・受注者は、現場工事着手から完了までの作業日報をつけ提出すること。

- ・受注者は、現場での一般作業に必要な諸材料、工具、用水、電力、電話等の一切を、その負担において用意すること。
- ・受注者は、監督職員、他業者との連絡、打合せを密に行い、製作、施工等で相互に支障をきたさぬよう工事を進行させること。また工事場所内外の整理整頓に努め、安全管理に十分留意し事故防止に努めること。
- ・受注者は、現場工事に必要な仮設備、材料倉庫、管理事務所等を構内に設置する場合、計画書を監督職員に提出し承諾後実施すること。
- ・受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上、地下の既設構造物、機器等に対して支障を及ぼさないよう、監督職員と協議の上必要な防護等の処置を施すこと。
- ・受注者は、工事の実施に影響を及ぼす事故、人命に損傷を生じた時、または第三者に損害を与える事故が発生した時は、遅滞なくその状況を監督職員に報告すること。

12. 建設副産物対策

1) 共通事項

- (1) 建設副産物の処理にあたっては、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い、適正に行わなければならない。
- (2) 建設副産物の処理に先立ち、本特記仕様書、現場条件を考慮したうえで、建設副産物処分承認申請書を作成し、2部提出するとともに、監督員と協議しなければならない。
- (3) 建設副産物の処理を委託する場合は、運搬あるいは処理について許可業者と各々建設副産物処理契約を締結し、監督職員に提示するとともに、契約書の写しを提出すること。
- (4) 建設副産物の処理を行ったときは、建設副産物処分調書を作成し、2部提出するとともに、実際に要した処理費等を証明する資料(受入伝票、写真等)を監督員に提出し、確認を受けること。

なお、建設廃棄物の処理にあたって、建設副産物管理票制度に基づく紙マニフェスト方式による場合は、複写式伝票のA票、B2票、D票(及びE票)の写しを提出すること。

また、電子マニフェスト方式による場合は、建設廃棄物の引渡し時、運搬終了時及び処分終了時に登録した情報を印刷し提出すること。

- (5) 「千葉県建設リサイクル推進計画2016ガイドライン」に基づき、本工事に係る「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を作成し、施工計画書に含め各1部提出すること。なお、受注者は「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

また、計画の実施状況（実績）については、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を作成し、「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」と合わせて提出するとともに、これらの記録を工事完成後 5 年間保存しておくこと。

なお、上記各計画書及び各実施書の作成に当たっては、「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」を用いて登録・作成しなければならない

（6）工事を実施するに当たっては、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を監督員に提出するとともに、関東地方建設副産物再利用方策等連絡協議会事務局に送付しなければならない。

また、建設副産物実態調査票を、工事完成期限までに発注者及び協議会事務局に提出及び送付しなければならない。

なお、「再生資源の利用の促進に関する法律」第 10 条関係省令第 8 条第 1 項及び同法第 18 条関係第 7 条第 1 項に定める規模以上の場合のみとする。

13. 試験及び検査

- ・受注者は、機器製作中または製作後に監督職員の検査を受けることとし、検査場所は製作工場または現場とする。
現場工事に際しては、完了後外部から検査できない箇所については、監督職員の立合いを要し写真撮影を行うこと。
これに要する費用は、監督職員派遣費用のほかは一切受注者の負担とする。
- ・現場工事用諸材料については、現場搬入の都度外形、数量、製作者等を監督職員立合いの上検査を行い、合格の後使用すること。
- ・主要部品に使用する鋼板材料については製鋼所の材質証明書を提出する。
- ・耐圧部品は水圧試験を行ない、これが不可能な溶接継手は X-線検査を行うものとする。この場合は「水門鉄管技術基準」第 4 章 32 条によるものとし、不合格箇所の補修は第 33 条によるものとする。
- ・フロートは水圧試験(0.5 kg/m²)を行なうものとする。
- ・主要部品は塗装前に工場において外観寸法検査を行なう。
- ・現場据付後は充水前に据付精度の確認を行う。
- ・通水後は有水運転試験を行ない機能を満足することを確認するものとする。
- ・工事完了にあたっては、監督職員、監督官公庁の検査を受けるものとし、合格の後、引渡しとする。
- ・試験及び検査時に必要な試験器具は、受注者で一切これを用意すること。但し、次のものは別途とする。

試験、電気料金等

14. 引渡し後の保証

- ・本工事は、完了後検査を受け、合格の後引き渡しとなるが、引き渡し後でも受注者の起こす要因で故障、その他の事故等が発生した場合は、監督職員の指示に従い速やかに補修を行うこと。

また機器類は実使用期間1ケ年以内で、受注者の責による事故と判断される場合も監督職員の指示に従い、確実に補修または機器の交換を行うこと。

15. 週休2日制適用工事

- (1) 本工事は週休2日制適用工事である。
- (2) 受注者は、現場閉所による週休2日工事として取り組むこと。なお予定価格には通期の週休2日（4週8休以上）達成相当の経費を補正している。
- (3) 受注者が週休2日交代工事を希望する時は、受発注者間で協議し週休2日交代制工事に変更することが出来る。
- (4) 週休2日制の実施にあたっては、「南房総市週休2日制適用工事実施要領」に基づき行うこと。

第 2 章 表面取水装置更新

第 1 節 本設工事

1. 装置概要

本装置は定量分水装置に準拠し、無動力定量取水装置としてその概要は下記の通りとする。

(1) 本装置はダム・貯水池からその水面の昇降に関係なく、所定の水量を取水する装置であって、更に取水量は予め定めた範囲に調整可能である。

(2) 凸字型の取水口を対象に持つ取水箱は、水面に浮くフロートで吊られており、凸字型開口の底辺は水面から一定の水深に位置している。

夫々の開口部の全高の約 1/2 の点を下限とするよう堰上扉の上端ナイフエッジを決め、堰上高さの上限は開口の全高としておく。

この堰上扉の昇降によって調整されて四角堰を形成するので所望の水量を得る。

(3) 対象する四角堰を越流して、取水箱に流入する表層水は空気を乗せたまま導水管内を落下し下部に至って下部スイベルの上部附近で満管流となって放流管内に流入する。

(4) 本装置によればフロートと取水箱とは一体であり水中に於ける装置の重量はフロートで吊られフロートの吃水深は決まる。

また、水面から堰上扉の上端のナイフエッジまでの距離は一定である。

これによって四角堰を越流する水量が決まる。

2. 機器仕様

(1) 形 式	:	定量取水装置		
(2) 台 数	:	1 基		
(3) 取 水 量	:	0.103 m ³ /sec		
(4) 設計水位	:	異常洪水位	W. L.	65.200m
		設計洪水位	W. L.	64.000m
		最高取水位	F. W. L.	64.000m
		最低取水位	L. W. L.	52.000m
		吐出水位	E. L.	51.250m
(5) 利用水深	:	12.0 m		
(6) 風による波浪高	:	0.7 m		
(7) 地震による波浪高	:	0.4 m		
(8) 腐食代	:	「水門鉄管技術基準」による		
(9) 各部材許容応力	:	「水門鉄管技術基準」による		

3. 構造概要

(1) フロート及び取水箱、導入管(上部スィベルジョイント)

- ・フロートは鋼板製とし内側を形鋼で補強する。
- ・取水箱を挟んで二基あり、形状は平角形である。
- ・取水箱は上部を開放してなる角形とする。
- ・箱の外側の端部は対象の上部を開放し、その開放口に堰上扉を設置し昇降機のスピンドルの回転によって、扉体を上下させて開放口の高さを加減する。
- ・操作は中央把手である。
- ・昇降機はネジ式手動連成捲上機としステンレス軸は、青銅メネジにはまり昇降機の軸受は青銅、球入軸受を納めて完封する。堰上扉の上端はナイフエッジ45°とする。
- ・取水箱の底部中央部に取水口を設け、この取水口はスィベルジョイントによって導水管に接続する。
- ・スィベルジョイントは鋼板製の鏝内を精密加工をし青銅ライナーを設けステンレスシュラウドと嵌合する。
- ・旋回を中心軸はステンレス製で両端部ジャーナルを固定とし、その内側ジャーナルは青銅ブッシュによって支えられて円滑に回転する。
- ・導水管は鋼板製で取水箱の排水口と共に断面を充分大きくし堰上扉の上端を超えて流入する水量が取水箱内に蓄積されることのないようにし、導水管の下部も同じくスィベルボルトントとなる。
- ・数本に分割された直管はフランジ式としボルトによって連結される。

(2) 機台ユニット・床盤(下部スィベルジョイント)

- ・導水管の下端フランジは機台ユニット開口部のフランジに結合する。
- ・ユニットの曲胴は外部を鋼板リブによって補強する。
- ・曲胴の水平長辺部は集水箱となり吐出開口部の中央は翼板によって軸受を支え、又これに対応する曲胴の弯曲背部に、長径ボスを設け、内部は軸受となる。
- ・この双方は正しく中心を一致し、この中心線は、開口部のフランジ面と平行とする。
- ・曲胴の吐出開口部にフランジを設け、このフランジ面は中心線に対し直角として精密加工されている。
- ・床盤は、共通式で溝形、及び鋼板を以って全溶接とし、この左右に、鋼板製全溶接の外軸受ブラケット並びにハウジングブラケットを夫々固定する。
- ・ハウジングは、曲胴の吐出側開口部に対し、端面フランジに青銅製摺動リングをもち、相フランジに納められボルトによって固定される。
- ・ハウジングの中心部に翼板に支えられたボスがあり軸を固定する。

- ・外軸受ブラケットの軸心とハウジング内の軸受の軸心と一致し、この双方の間に曲胴を納め、各軸受を貫通しステンレス鋼主軸によって綴る曲胴内の吐出側、弯曲背部長径ボス内の青銅製軸受金はこの主軸を納め、旋回制度と対摩耗を期す。
- ・ハウジング入口端部外周に、ステンレスリングを嵌合溶接の上、精密加工とし、摺動リングの内側中央部に溝を有し、これにネオプレン製の O リングを挿入する。
- ・O リングはステンレスリング外周に圧着し水密性を保つ。
- ・ハウジングの他方端面は、放流管のコニカル管第一フランジに接続する。

(3) 支柱

- ・支柱は鋼管製とし導入管の上部から機台ユニットの軸の中心線上にあつて、軸受ブラケットの外側に定距離の支点に向かって支柱を斜方向に設ける。
- ・この支柱は、分割位置に横桁管、斜管によってトラスを組み夫々の接合部はバンド付ブラケットで組み立てられる。
- ・支点ブラケットは鋼板製、軸受ボスは燐青銅、ピンはステンレス鋼とし回動接手とする。
- ・支柱はフロートに作用する外力に対応さすものであつて、内部は気密空洞で水中に於ける自重の一部を負担する。
- ・フロートに作用する外力は旋回方向に直交した方向からとし、その最大値を以て定め波浪圧、風圧、更に流木等による衝撃を考慮する。

(4) 工事範囲

- ・前項機器の製作及び据付工事
- ・前項機器設置に伴う撤去工事
- ・試験および調整
- ・その他必要な工事

4. 使用材料

材料はすべて日本産業規格によるものとし、主要部の使用材料規格は、次表に掲げるもの又はこれと同等品以上のものとする。

使用箇所	種別	JIS 規格	記号	備考
取水装置本体 フロート、取水箱、曲管 継手、曲胴、軸受、架台	一般構造用 圧延鋼材	G3101	SS41	
回転軸	ステンレス鋼	G4303	SUS304	
回転軸受	青銅鋳物又はオイル レス	H5111	BC3	
金属摺動面	ステンレス鋼	G4303	SUS304	
支柱	圧力配管用炭素鋼管	G3454	STPG38	
軸	機械構造用炭素鋼材	G4051	S45C	
スクリーン	一般構造用圧延鋼材	G3101	SS41	
扉体、戸当、昇降機本体 ブラケット	一般構造用 圧延鋼材	G3101	SS41	
昇降雌ネジ	青銅鋳物	H5111	BC3	
昇降スピンドル	ステンレス鋼	ステンレス鋼	SUS304	
導入管	圧力配管用炭素鋼鋼 管	G3454	STPG38	
放流管	配管用アーク溶接炭 素鋼鋼管	G3457	STPY41	
堰上扉	ステンレス鋼	G4303	SUS304	

5. 運搬・据付・塗装

(1) 運 搬

- 1) 機器の運搬は現場状況を調査し、据付工事を考慮した工程に合わせ順序良く搬入する。
- 2) 運搬は工場と現地間の道路事情を調査し、大物機器は輸送可能な大きさに分割し、現地にて組立を行うものとする。
- 3) 各機器は運搬中及び格納中に変形、破損、発錆等のないように留意し、特に運搬中は機器が変形を生じないように治具等によって固定した上で搬送するものとする。

(2) 据付工事

- 1) 据付工事に当っては詳細な工程表を作成し、小運搬・据付工程等につき監督職員と十分な打合せを行うものとする。
- 2) 機器は所定の位置に正確に取付け、据付精度を確認の上行うものとする。

(3) 塗装

- 1) 各機器は工場に於いて検査終了後、各部の清掃及び錆落としを行なった後、防錆及び仕上げ塗装を行う。

第 2 節 撤去工事

1. 概 要

本設備は、小向ダム表面取水装置更新工事にあたり不要となる機器、材料等の撤去を行うものである。

2. 撤去部材

- (1)取水装置本体 : 取水装置本体フロート、取水箱、曲管、継手、曲胴、軸受、架台
- (2)回 転 軸
- (3)回 転 軸 受
- (4)金 属 摺 動 面
- (5)支 柱
- (6) 軸
- (7)ス ク リ ー ン
- (8)扉体、戸当、昇降機本体ブラケット
- (9)昇 降 雌 ネ ジ
- (10)昇降スピンドル
- (11)導 入 管
- (12)放 流 管
- (13)堰 上 扉

第 3 章 表面取水弁更新

第 1 節 表面取水弁

1. 概 要

2. 仕 様

- (1)型 式 : くし歯弁体ゴムシート形バタフライ弁
- (2)呼 び 径 : $\phi 300\text{mm}$
- (3)数 量 : 1 台
- (4)使 用 流 体 : 河川水
- (5)使 用 圧 力 : 0.5MPa
- (6)フランジ型式 : JIS B 2239(5K)RF に準ずる
- (7)操 作 方 法 : 電動式
- (8)面 間 寸 法 : 400mm (JWWA B 138 に準拠)

3. 構 造

本バタフライ弁は、弁箱、弁体、弁棒、軸受及び減速機等より構成され、最高使用圧力に十分耐える構造とする。又、基本構造は JWWA B 138 水道用バタフライ弁に準ずるものとする。

- (1) 弁箱内面は、全面に弁座一体形の加圧ゴムライニングを施し、最高使用圧力時に完全止水が行える構造とする。
- (2) 絞り調整時は、弁体外周に設けた“くし歯”により、流体を細かいジェット流に分散し、キャビテーションの成長を抑制する構造とする。また広範囲な流量制御特性を持つ構造とする。
- (3) 弁棒は上下に貫通した一体のものとし、各種荷重に対し十分な強度を有するものとする。
弁体との取付は、リーマボルトで固定する構造とする。
- (4) 弁箱の封水部止水装置は、通水中においても交換が行える構造とする。

4. 主要部材

- (1)弁 箱 : F C D 4 5 0 - 1 0
- (2)弁 体 : S C S 1 3
- (3)弁 棒 : S U S 3 0 4
- (4)弁 箱 弁 座 : 合成ゴム (全面加工ゴムライニング)

尚、本弁に使用する金属材料は日本産業規格に該当する材料を使用すること。

5. 電気仕様

(1) 電動操作機機構

弁の全開、全閉位置で動作するリミットスイッチ、弁の開閉動作中に発生する異常なトルクにより動作するトルクスイッチ、減速装置、電動機等で構成し、全て屋外防滴ケースに納められたものとする。

なお、手動から電動への切替えは電動機を起動することによって、自動的に切替わる機構とする。

6. 塗 装

(1) 本 体 内 面 : 無塗装

(弁箱内面全面ゴムライニング、弁体ステンレス铸件)

(2) 本 体 外 面 : 別途指示とする。

7. 検 査

検査は、本仕様書及び納入図書に基づいて製作工場にて行なうものとする。

また、(公社)日本水道協会の検査を受けるものとする。

(1) 外観寸法検査

(2) 作動検査

(3) 水圧検査	耐 圧	:	1.4 MPa
	弁座漏れ	:	0.5 MPa

8. 試 験

表面取水弁（電動蝶形弁）は工場試験成績表を提出する。

第 2 節 表面取水弁盤

1. 概 要

本設備は、表面取水バルブを電動で円滑かつ安全に操作を行えるよう必要な機器を組み込んだ設備である。

2. 機器構成

(1) 表面取水弁盤 : 1 面

3. 機器仕様

(1) 数 量 : 1 面

(2) 形 式 : ステンレス製屋外閉鎖自立形 (本体 t2.0、扉 t3.0)
前面扉式

(3) 寸 法 : W600×H1,800 (本体 H900+架台 H900) ×D300

(4) 内 蔵 機 器

1) 漏電遮断器	3P ELCB 32AF	:	1 式
2) 配線用遮断器	3P MCCB 32AF	:	1 式
3) 配線用遮断器	2P MCCB 32AF	:	1 式
4) 可逆電磁開閉器		:	1 式
5) 電源用アースター		:	1 式
6) 制御用変圧器		:	1 式
7) 補助継電器		:	1 式
8) その他必要なもの		:	1 式

(5) 盤面取付品

1) 名称板	:	1 式
2) 交流電流計	:	1 式
3) 押ボタンスイッチ (閉、停止、開、ランプテスト)	:	1 式
4) 集合形表示灯	:	1 式
5) その他必要なもの	:	1 式

第 4 章 ダム湖浚渫工

第 1 節 浚渫工

1. 概 要

本工事は、小向ダム表面取水装置更新工事にあたり施工箇所のだム湖底の堆砂を除去するために必要な調査、附帯設備の設置・撤去、復旧を行うものである。

2. 施工内容

- (1) 進入路整備・事前調査
- (2) 事前・完了測量、湖底調査
- (3) 台船組立
- (4) 陸上設備設置・撤去
- (5) 台船解体
- (6) 復旧

3. 施工計画

本工事は、事前調査及び湖底調査の結果から最適な設備及び施工計画を立案し、監督職員の承諾を得て施工すること。

施 工 条 件 の 明 示

南房総市水道事業

工 事 名 小向ダム表面取水設備更新工事
工事場所 南房総市和田町小向 1 2 9 番地 小向ダム

明 示 項 目	明 示 事 項
工 程 関 係	1. 工程管理に留意し、工期内完了を遵守すること。 2. 施工時間は原則として平日の午前 8 時 3 0 分から午後 5 時までとする。 なお、上記時間には準備及び片付けも含まれる。 但し、監督職員の許可を得た場合にはこの限りでない。
用 地 関 係	なし
公 害 対 策 関 係	工事期間中に工事区域で発生する騒音、ほこり等には十分注意し、発生した場合は早急に対策を講じること。
安 全 対 策 関 係	1. 上水道施設であることを十分に理解し、施工すること。 2. 重機等を運転する際には、場内の配管・施設等に十分注意すること。 3. 安全管理を徹底し、事故等が起きないように十分な対策をとること。 4. 異常気象時等により、浄水場への影響が懸念される場合は、直ちに復旧・対策を行うこと。
工事用道路関係	なし
仮 設 備 関 係	資材置場を借地する場合は、受注者の責任において借地すること。 また、保安対策に十分留意すること。
建設副産物関係	本工事にて発生した建設副産物については、法律を遵守し適正に処理すること。
工事支障物件等	ダムの施設（配管・配線等）に十分に留意すること。
排水工（濁水処理を含む）関係	なし
薬液注入関係	なし
そ の 他	1. 工事用資材等の運搬については、適正な積載量で運搬すること。 2. 浄水場の運転に支障をきたさない様に留意すること。 3. 生活道路を通行止めにするため、住民への周知の徹底、安全に配慮すること。